



活力にみちた郷土を築こう！



# 熊本県長期計画 (総論)

われわれの郷土熊本県には現在、一七三万人(昭四五・一)の県民が住んでいる。これらの人びとの人生の目的、生活の設計は、それぞれに異なるであろう。しかし、県民として住みよい郷土に生活の根をおろし、豊かな生きがいのある人生を築くことは、人びとのひとしく求めてやまない願いである。県計画は、そのための基本的な方向を示すものとして、時々の経済社会の動向と将来への展望に立脚し、県全体の立場から、課題解決の方策と決意を明らかにし、県民の協力と意欲の結集をはかるうとするものである。

## □ 計画の基本方向

▽ 計画の目標 この計画の基本目標は、活力にみちた豊かな郷土の建設である。豊かな郷土の建設とは、豊かな経済活動と恵まれた社会生活環境、そしてすべての県民がひとしくその利益を享受し、希望を持って生活にいそしめるような住みよい郷土を築きあげることである。しかし、この目標を達成するのは決して容易なことではない。今後わが国の経済社会は、情報化社会、高密度経済社会の形成へ向かって、飛躍的な発展と画期的な変革を遂げていくものと思われるが、このような激しい

▽ 計画の目標 この計画の基本目標は、活力にみちた豊かな郷土の建設である。豊かな郷土の建設とは、豊かな経済活動と恵まれた社会生活環境、そしてすべての県民がひとしくその利益を享受し、希望を持って生活にいそしめるような住みよい郷土を築きあげることである。しかし、この目標を達成するのは決して容易なことではない。今後わが国の経済社会は、情報化社会、高密度経済社会の形成へ向かって、飛躍的な発展と画期的な変革を遂げていくものと思われるが、このような激しい

① 戦略的大規模事業の推進  
② 主導的産業の振興  
③ 人間能力の開発  
④ 住みよい郷土の建設

これらの施策を講ずることによって、県経済は、(表1)に示すように、今後も年平均八パーセント程度の高い成長を続け、目標年度の昭和六十年には、県内純生産(生産所得)で一兆七、四〇〇億円と、基準年度である四十二年の実質四倍の規模に拡大することが可能である。

▽ 県経済の展望 この間、本県の工業出荷額は、基準年度の一、八〇〇億円から五十年には五、〇〇〇億円、六十年には一兆四、七〇〇億円と、十八年間に

に八倍の規模に拡大し、県経済の発展を主導する重要な生産部門に成長する。農業は、わが国における主要な食料生産の基地として、全国農業に占める地位の向上と労働生産性の飛躍的な上昇が期待され、基準年度の一、三〇〇億円から五十年には一、九〇〇億円、六十年には二、七〇〇億円と、十八年間に二・一倍の生産額に達するものと予想される。そのほか、建設投資の活発化にともなう建設業の発展、流通、観光、都市の中核管理機能の向上にもとづく第三次産業の発展など、県経済は都市化工業化の度合いを強め、産業構造の高度化がすすむ。

一方、県経済の発展、特に工業の立地と建設事業の推進によって、県内には多くの雇用需要が発生し、就業の機会が増加する。したがって、労働力の県内確保にいつそうの努力を払うことにより、就業者は次第に増加傾向に転じ、六十年には基準年度よりも八、〇〇〇人多い七八万六、〇〇〇人の規模に達する。しかし、産業別には、この間に工業だけで七万八、〇〇〇人の就業者の増加が必要であり、産業の各分野、特に生産性の低い部門において労働生産性の飛躍的な向上をはかり、雇用需要の増大する分野へ労働力の転換をはかる必要がある。その結果、本県の就業構造の近代化は大幅に進展するとみられる。

また、就業者の増加にともなって、総人口も五十年代初期の一六五万人前後を底として増加傾向に転じ、六十年には一七〇万人をこえる規模に達するものと想定される。

(表1) 主要指標の想定

項目	基準年次(昭42)	昭50	昭60	伸 び 率 (%)		
				昭50/42	昭60/50	昭60/42
総人口(千人)	1,735	1,667	1,709	95.0	103.0	98.0
県内純生産(億円)	4,396	8,137	17,390	185.0	214.0	396.0
農業生産額(億円)	1,288	1,900	2,739	148.0	144.0	213.0
工業生産額(億円)	1,808	5,006	14,700	277.0	294.0	424.0
県民一人当り所得(千円)	265	504	1,079	190.0	214.0	407.0
個人消費支出(千円)	174	307	632	176.0	206.0	363.0
公共投資(億円)	441	1,032	1,613	234.0	156.0	366.0
第1次産業	131	246	428	188.0	174.0	327.0
第2次産業	15	54	129	17.4	239.0	9.1
第3次産業	206	530	748	257.0	141.0	363.0
生活	89	202	308	227.0	153.0	346.0

注) 1 金額は、42年価格による実質額である。物価補正率は、各指標間の相対的な価格変動の差を除去できるように業種ごとに作成した。  
2 年率は、複利計算による年平均の伸び率である。

(表2) 産業別就業者数の見通し (単位:千人)

産 業	基準年次(昭42)	昭50	昭60	伸 び 率 (%)		
				昭50/42	昭60/50	昭60/42
総数	778	1007	1753	129.0	175.0	225.0
第1次産業	309	402	213	130.0	69.0	69.0
第2次産業	283	361	190	127.0	67.0	60.0
第3次産業	186	244	350	131.0	131.0	188.0

(表3) 県内純生産見通し (単位:億円)

産 業	基準年次(昭42)	昭50	昭60	伸 び 率 (%)		
				昭50/42	昭60/50	昭60/42
総数	4,396	8,137	17,390	185.0	214.0	396.0
第1次産業	1,130	1,544	2,053	137.0	182.0	182.0
第2次産業	809	1,140	1,506	141.0	132.0	186.0
第3次産業	2,457	5,453	13,831	225.0	252.0	562.0

注) 金額は、42年価格による。

## □ 地域開発の課題

▽九州中央都市軸の形成 新全国総合開発計画の札幌、東京、福岡を結ぶ新ネットワーク主軸構造や九州における中核管理機能の集積地、福岡という考え方は、日本列島の中央地帯に偏在している土地利用を、南九州へ拡大することができず、産業開発のための大規模開発プロジェクトについても、雇用効果の高い都市型工業の配置が十分に考慮されておらず、このままでは過疎、過密を激化させるおそれがある。新ネットワークの整備効果を、大都市